国会事項

衆議院

常任委員長補欠選任

十月二十九日議院において、次のとおり各常任委員長を補欠選任した。

内閣委員長　古川　元久
総務委員長　小宮山洋子
法務委員長　平岡　秀夫
外務委員長　中山　義活
財務金融委員長　五十嵐文彦
文部科学委員長　川内　博史
厚生労働委員長　長妻　昭
農林水産委員長　小宮山泰子
経済産業委員長　海江田万里
国土交通委員長　平野　博文
環境委員長　横光　克彦
安全保障委員長　神風　英男
国家基本政策委員長　古賀　一成
決算行政監視委員長　後藤田正純
議院運営委員長　髙木　義明
懲罰委員長　山本　拓

常任委員長辞任

十月二十九日議院において、次の各常任委員長の辞任を許可した。

内閣委員長　荒井　聰
法務委員長　鉢呂　吉雄
財務金融委員長　海江田万里
文部科学委員長　石毛　鍈子
厚生労働委員長　池田　元久
経済産業委員長　中山　義活
安全保障委員長　笹木　竜三
決算行政監視委員長　新藤　義孝
懲罰委員長　山本　有二

特別委員長互選

十月二十九日特別委員会において、委員長互選の結果、次のとおり当選した。

災害対策特別委員長　荒井　聰
政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長　加藤　公一
沖縄及び北方問題に関する特別委員長　小野寺五典
青少年問題に関する特別委員長　稲津　久

海賊行為への対処並びに国際テロリズムの防止及び我が国の協力支援活動等に関する特別委員長　赤松　広隆
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員長　松原　仁
消費者問題に関する特別委員長　阿久津幸彦
科学技術・イノベーション推進特別委員長　池田　元久
東日本大震災復興特別委員長　末松　義規

会期議決及び通知

十月二十九日本院は第百八十一回国会の会期を三十三日間と議決し、その旨参議院及び内閣に通知した。

議案提出

十月二十九日内閣から提出した議案は次のとおりである。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案

質問書提出

十月二十九日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

交流協会と台北駐日経済文化代表処の名称に関する質問主意書（中津川博郷提出）
今般の人事院勧告の取り扱いに関する質問主意書（橘慶一郎提出）
不動産登記に係る登録免許税に関する質問主意書（秋葉賢也提出）
隣接法律専門職種の訴訟代理権に関する質問主意書（秋葉賢也提出）
司法書士に対する懲戒に関する質問主意書（秋葉賢也提出）
成年後見制度の利用促進に関する質問主意書（秋葉賢也提出）
一般社団法人「農林水産物等中国輸出促進協議会」への支援の中止に関する質問主意書（木村太郎提出）
尖閣諸島を巡る諸情勢に係る政府の認識に関する質問主意書（浅野貴博提出）
一九九七年のいわゆる日中漁業協定における尖閣諸島の取り扱い等に関する質問主意書（浅野貴博提出）
特別秘密の管理に関する質問主意書（塩川鉄也提出）
三菱電機による防衛省等への過大請求についての会計検査院の報告書に関する質問主意書（吉井英勝提出）

参議院

常任委員長辞任

十月二十九日議院は、次の常任委員長の辞任を許可した。

総務委員長　草川　昭三
法務委員長　西田　実仁
外交防衛委員長　福山　哲郎
財政金融委員長　尾立　源幸
文教科学委員長　野上浩太郎
厚生労働委員長　小林　正夫
農林水産委員長　小川　勝也
国土交通委員長　岡田　直樹
環境委員長　松村　祥史
予算委員長　柳田　稔
決算委員長　山本　順三
行政監視委員長　福岡　資麿
議院運営委員長　鶴保　庸介

常任委員長当選

十月二十九日常任委員長の選挙において、次のとおり当選した。

内閣委員長　相原久美子
総務委員長　松　あきら
法務委員長　草川　昭三
外交防衛委員長　加藤　敏幸
財政金融委員長　川崎　稔
文教科学委員長　礒崎　陽輔
厚生労働委員長　武内　則男
農林水産委員長　中谷　智司
経済産業委員長　増子　輝彦
国土交通委員長　石井　準一
環境委員長　川口　順子
予算委員長　石井　一
決算委員長　金子原二郎
行政監視委員長　森　まさこ
議院運営委員長　岩城　光英

特別委員長選任

十月二十九日次のとおり特別委員長を選任した。

災害対策特別委員長　牧野たかお
沖縄及び北方問題に関する特別委員長　猪口　邦子
政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員長　轟木　利治
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員長　徳永　久志
政府開発援助等に関する特別委員長　伊達　忠一

消費者問題に関する特別委員長　加藤　修一
東日本大震災復興特別委員長　玉置　一弥

通知書受領

十月二十九日衆議院から、同院は第百八十一回国会の会期を三十三日間と議決した旨の通知書を受領した。

議案受領（予備審査）

十月二十九日内閣から次の議案が送付された。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案（閣法第一号）

議案付託

十月二十九日議長は、次の議員提出案を委員会に付託した。

内閣総理大臣の指名に係る国民投票制度の創設に関する法律案（松田公太発議）（第百八十回国会参第一七号）
公職の選挙におけるインターネットの活用の促進を図るための公職選挙法の一部を改正する等の法律案（松田公太発議）（第百八十回国会参第二四号）

政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会に付託

平成二十三年東京電力原子力事故に係る健康調査等事業の実施等に関する法律案（加藤修一外八名発議）（第百八十回国会参第一五号）

東日本大震災復興特別委員会に付託

質問主意書提出

十月二十九日議員から次の質問主意書が提出された。

法曹養成制度検討会議に関する質問主意書（平山誠提出）（第一号）
オスプレイの安全性と普天間飛行場配備に関する質問主意書（糸数慶子提出）（第二号）
特例公債法案が未成立の状況下での財務省証券の発行に関する質問主意書（中村哲治提出）（第三号）

人事異動

法務省

青柳　幸一　大橋　洋一
菅　芳郎　中原　茂樹
松本　修　毛利　透
安西　文雄　山本　隆司
判事　川神　裕
同　八木　一洋　小林美智子　松田　純一　矢島　基美